

令和8年度

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算書

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算	207頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画	209頁
(2) 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	211頁
(3) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表	212頁
(4) 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)	214頁
(5) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)	215頁
(6) 注記	217頁
(7) 給与費明細書	218頁
(8) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書	225頁

令和8年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 施設 の 定員

入 所 (短期入所を含む) 100 人  
通 所 25 人

(2) 年間利用者数

入 所 (短期入所を含む) 35,000 人  
通 所 4,700 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 介護老人保健施設事業収益		616,000 千円
第1項 施設運営事業収益		569,100 千円
第2項 施設運営事業外収益		46,800 千円
第3項 特別利益		100 千円
支 出		
第1款 介護老人保健施設事業費用		616,000 千円
第1項 施設運営事業費用		607,750 千円
第2項 施設運営事業外費用		6,150 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,027千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,027千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		318,840 千円
第1項 企業債		258,000 千円
第2項 出資金		60,840 千円
支 出		
第1款 資本的支出		340,867 千円
第1項 建設改良費		258,000 千円
第2項 企業債償還金		72,340 千円
第3項 他会計借入金償還金		10,527 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業	千円 258,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 415,700 千円
- (2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 介護老人保健施設事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 21,234 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、61,000千円と定める。

令和8年3月3日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

令和8年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 介護老人施設 保健事業収益	1. 施設運営 事業収益		616,000	
			569,100	
		1. 介護報酬収益	485,000	
		2. 施設利用料収益	83,300	
	2. 施設運営 事業外収益	3. その他施設運営事業収益	800	
		1. 受取利息及び配当金	46,800	
		2. 補助金	120	
		3. 雑収益	35,520	
		4. 長期前受金戻入益	10,020	
	3. 特別利益		1,140	
		1. 過年度損益修正益	100	
2. 固定資産売却益		90		
		10		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 介護老人施設 事業費用	1. 施設運営 事業費用		616,000	
			607,750	
		1. 給与費	415,700	
		2. 材料費	47,300	
		3. 経費	123,800	
		4. 研修費	550	
	2. 施設運営 事業外費用	5. 減価償却費	20,290	
		6. 資産減耗費	110	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,150	
		2. 雑支出	5,205	
		3. 消費税	145	
	3. 特別損失		800	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	2,000	
			2,000	

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入	1. 企業債		318,840	
		1. 企業債	258,000	
	2. 出資金		258,000	
		1. 出資金	60,840	
		60,840		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		340,867	
		1. 有形固定資産購入費	258,000	
	2. 建設改良事業費	5,000		
	2. 企業債償還金		253,000	
		1. 企業債償還金	72,340	
		1. 他会計借入金償還金	72,340	
	3. 他会計借入金償還金		10,527	
1. 他会計借入金償還金		10,527		

令和8年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 26,083
減価償却費	20,290
固定資産除却費	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900
長期前受金戻入額	△ 1,140
受取利息及び配当金	△ 120
支払利息及び企業債取扱諸費	5,204
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	2,483
小計	2,529
受取利息及び配当金	120
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,204
業務活動によるキャッシュフロー①	△ 2,555
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 234,547
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 234,547
III 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	258,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,840
その他の企業債の償還による支出	△ 11,500
他会計からの出資による収入	60,840
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 10,527
一時借入金の返済による支出	△ 60,000
財務活動によるキャッシュフロー③	175,973
IV 現金預金の増減額 ④=①+②+③	△ 61,129
V 現金預金の期首残高	67,163
VI 現金預金の期末残高	6,034

令和8年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	地		0
ロ. 建物	物	1,603,244	
	建物減価償却累計額	△ 1,091,090	512,154
ハ. 構築物	物	39,548	
	構築物減価償却累計額	△ 24,916	14,632
ニ. 機械及び装置		32,121	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 19,081	13,040
ホ. 車両及び運搬具		11,086	
	車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,532	554
ヘ. 器具及び備品		75,313	
	器具及び備品減価償却累計額	△ 68,375	6,938
	有形固定資産合計		547,318
	固定資産合計		547,318
2. 流動資産			
(1) 現金預金			6,034
(2) 未収金			73,816
(3) 貯蔵品			637
(4) 前払金			78
	流動資産合計		80,565
	資産合計		627,883

令和7年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		311,182	
(2) 他会計借入金		178,946	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金		36,550	
固定負債合計			526,678
4. 流動負債			
(1) 企業債		101,662	
(2) 他会計借入金		10,527	
(3) 預り金		30	
(4) 未払金		31,980	
(5) 前受金		129	
(6) 引当金			
イ. 賞与引当金	27,300	27,300	
流動負債合計			171,628
5. 繰延収益			
長期前受金		96,324	
長期前受金収益化累計額		△ 77,149	
繰延収益合計			19,175
負債合計			<u>717,481</u>
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 繰入資本金	303,110		
自己資本金合計		303,110	
資本金合計			303,110
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	36,000		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	△ 428,708		
利益剰余金合計		△ 392,708	
剰余金合計			△ 392,708
資本合計			<u>△ 89,598</u>
負債資本合計			<u>627,883</u>

1. 施設運営事業収益			
(1) 介護報酬収益	391,275		
(2) 施設利用料収益	69,500		
(3) その他施設運営事業収益	563	461,338	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	372,816		
(2) 材料費	43,143		
(3) 経費	104,340		
(4) 研修費	652		
(5) 減価償却費	19,965		
(6) 資産減耗費	0	540,916	
施設運営事業損失			79,578
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	130		
(2) 補助金	31,581		
(3) 雑収益	9,223		
(4) 長期前受金戻入益	1,140	42,074	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,397		
(2) 雑支出	14,763	20,160	21,914
経常損失			57,664
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	72		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	0	72	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	233		
(2) その他特別損失	0	233	△ 161
当年度純損失			57,825
前年度繰越欠損金			344,800
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>402,625</u>

令和7年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		0	
ロ. 建物	1,373,244		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,074,000</u>	299,244	
ハ. 構築物	39,548		
構築物減価償却累計額	<u>△ 24,026</u>	15,522	
ニ. 機械及び装置	29,393		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 17,931</u>	11,462	
ホ. 車両及び運搬具	11,086		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,532</u>	554	
ヘ. 器具及び備品	73,494		
器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 67,115</u>	6,379	
有形固定資産合計			<u>333,161</u>
固定資産合計			<u>333,161</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		67,163	
(2) 未収金		69,201	
(3) 貯蔵品		647	
(4) 前払金		78	
流動資産合計			<u>137,089</u>
資産合計			<u><u>470,250</u></u>

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		154,844	
(2) 他会計借入金		189,473	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金		32,050	
固定負債合計			<u>376,367</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債		72,340	
(2) 他会計借入金		10,527	
(3) 一時借入金		60,000	
(4) 預り金		30	
(5) 未払金		29,497	
(6) 前受金		129	
(7) 引当金			
イ. 賞与引当金		25,400	25,400
流動負債合計			<u>197,923</u>
5. 繰延収益			
長期前受金		96,324	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 76,009</u>	
繰延収益合計			<u>20,315</u>
負債合計			<u><u>594,605</u></u>
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 繰入資本金		242,270	
自己資本金合計			<u>242,270</u>
資本金合計			242,270
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		36,000	
ロ. 利益積立金		0	
ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 402,625</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 366,625</u>
剰余金合計			<u>△ 366,625</u>
資本合計			<u><u>△ 124,355</u></u>
負債資本合計			<u><u>470,250</u></u>

注 記

給 与 費 明 細 書

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く。）

・定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 40年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 5年

器具及び備品 3～8年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は355,044千円である。

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	( 1 ) 60	14,200	185,700	129,050	328,950	86,750	415,700
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 1 ) 60	14,200	185,700	129,050	328,950	86,750	415,700
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	( — ) 57	14,000	176,780	122,740	313,520	80,480	394,000
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( — ) 57	14,000	176,780	122,740	313,520	80,480	394,000
比 較	損益勘定 支弁職員	—	( 1 ) 3	200	8,920	6,310	15,430	6,270	21,700
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	( 1 ) 3	200	8,920	6,310	15,430	6,270	21,700

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
		本年度	4,362	7,213	1,200	1,848	14,376	8,513	3,914	5,100
	前年度	4,722	6,584	1,200	1,512	15,010	8,513	3,064	4,992	2,820
	比 較	△ 360	629	0	336	△ 634	0	850	108	△ 120
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	32,335	24,893	96	22,500	129,050				
	前年度	29,781	23,546	96	20,900	122,740				
	比 較	2,554	1,347	0	1,600	6,310				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1)	0	155,610	113,190	268,800	77,166	345,966
		42							
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	(1)	0	155,610	113,190	268,800	77,166	345,966	
		42							
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(—)	0	146,390	106,960	253,350	71,087	324,437
		39							
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	(—)	0	146,390	106,960	253,350	71,087	324,437	
		39							
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(1)	0	9,220	6,230	15,450	6,079	21,529
		3							
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	(1)	0	9,220	6,230	15,450	6,079	21,529	
		3							

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
		本年度	4,362	6,003	1,200	1,848	12,846	7,713	3,264	5,100
前年度	4,722	5,664	1,200	1,512	13,280	7,713	2,394	4,992	2,820	
比 較	△ 360	339	0	336	△ 434	0	870	108	△ 120	
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	25,995	19,563	96	22,500	113,190				
	前年度	23,441	18,226	96	20,900	106,960				
	比 較	2,554	1,337	0	1,600	6,230				

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	14,200	30,090	15,860	60,150	9,584	69,734
		18							
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
合 計	—	(—)	14,200	30,090	15,860	60,150	9,584	69,734	
		18							
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	14,000	30,390	15,780	60,170	9,393	69,563
		18							
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
合 計	—	(—)	14,000	30,390	15,780	60,170	9,393	69,563	
		18							
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	200	△ 300	80	△ 20	191	171
		0							
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
合 計	—	(—)	200	△ 300	80	△ 20	191	171	
		0							

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
		本年度	0	1,210	0	0	1,530	800	650	0
前年度	0	920	0	0	1,730	800	670	0	0	
比 較	0	290	0	0	△ 200	0	△ 20	0	0	
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	6,340	5,330	0	0	15,860				
	前年度	6,340	5,320	0	0	15,780				
	比 較	0	10	0	0	80				

2. 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明
報酬	200	会計年度任用職員分	200	昇給及び職員数の変動による
給料	8,920	給与改定等	4,674	昇給等による増加
		その他	4,546	人事異動、勤務条件の変動による
		会計年度任用職員	△300	職員数、勤務条件の変動による
手当	6,310	給与改定等	2,515	昇給等による増加
		その他	3,715	人事異動、勤務条件の変動による
		会計年度任用職員	80	職員数、勤務条件の変動による

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(五)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,970	285,277	292,820	327,657
	平均給与月額(円)	361,852	369,081	330,999	435,149
	平均年齢(歳)	59.0	42.6	33.0	41.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,700	262,954	273,100	294,225
	平均給与月額(円)	382,811	343,069	309,384	402,060
	平均年齢(歳)	57.7	41.9	33.0	43.5

(2) 初任給

(単位:円)

区分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	一般会計の制度
						一般行政職
高校卒	206,700	198,200	-	216,900	243,400	206,700
大学卒	237,600	223,200	305,600	240,600	270,800	237,600

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級	(-)0	(-)0.00	-	(-)0	(-)0
	6級	(-)1	(-)50.00	-	(-)0	(-)0
	5級	(-)0	(-)0.00	-	(-)0	(-)0
	4級	(-)0	(-)0.00	4級	(-)14	(-)53.85
	3級	(-)0	(-)0.00	3級	(-)3	(-)11.54
	2級	(-)1	(-)50.00	2級	(-)4	(-)15.38
	1級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)5	(-)19.23
	計	(-)2	(-)100.00	計	(-)26	(-)100.00
令和7年1月1日現在	7級	(-)0	(-)0.00	-	(-)0	(-)0
	6級	(-)1	(-)33.34	-	(-)0	(-)0
	5級	(-)1	(-)33.33	-	(-)0	(-)0
	4級	(-)0	(-)0.00	4級	(-)15	(-)57.70
	3級	(-)0	(-)0.00	3級	(-)2	(-)7.69
	2級	(-)1	(-)33.33	2級	(-)4	(-)15.38
	1級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)5	(-)19.23
	計	(-)3	(-)100.00	計	(-)26	(-)100.00

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

区分	企業職(四)			企業職(五)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級	(-)0	(-)0.00	6級	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	5級	(-)0	(-)0.00
	4級	(-)2	(-)40.00	4級	(-)3	(-)42.85
	3級	(-)1	(-)20.00	3級	(-)3	(-)42.86
	2級	(-)1	(-)20.00	2級	(-)1	(-)14.29
	1級	(-)1	(-)20.00	1級	(-)0	(-)0.00
	計	(-)5	(-)100.00	計	(-)7	(-)100.00
令和7年1月1日現在	6級	(-)0	(-)0.00	6級	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	5級	(-)0	(-)0.00
	4級	(-)2	(-)50.00	4級	(-)3	(-)37.50
	3級	(-)0	(-)0.00	3級	(-)3	(-)37.50
	2級	(-)2	(-)50.00	2級	(-)1	(-)12.50
	1級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)1	(-)12.50
	計	(-)4	(-)100.00	計	(-)8	(-)100.00

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職(一) (事務職員)	参事 事務長	参事 事務長 課長 主幹	課長 主幹 課長補佐 主任	課長補佐 主任	主査	主事	主事 主事補
企業職(二) (介護職員)	(一)	(一)	(一)	主任 介護職員	介護職員	介護職員	介護職員
企業職(四) (医療技術 職員)	(一)	次長 課長 主幹	課長 主幹 主任	主任 理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士
企業職(五) (看護師)	(一)	次長	課長 主幹 主任 看護師	課長 主幹 主任 看護師 准看護師	主任 看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師

(4) 昇給

区 分		合計	企業職 (一)	企業職 (二)	企業職 (三)	企業職 (四)	企業職 (五)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	2	26	0	5	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	0	23	0	4	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	2	0	1	0	1	0
		4号給 (人)	31	0	22	0	3	6
比率 (B) / (A) (%)	82.5	0.0	88.5	0.0	80.0	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	3	26	0	4	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	1	24	0	4	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	0	2	0	0	0
		2号給 (人)	2	0	2	0	0	0
		3号給 (人)	1	0	1	0	0	0
		4号給 (人)	30	1	19	0	4	6
比率 (B) / (A) (%)	85.4	33.3	92.3	0.0	100.0	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職 (一)	企業職 (二)	企業職(三) (管理者)	企業職 (四)	企業職 (五)
給料総額に対する比率 (%)	3.43	—	1.05	42.25	1.02	1.53
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	95.12	—	100.00	100.00	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	10,974	—	3,000	300,000	3,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 2. 医療技術職員の特殊勤務手当 3. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 4. 介護職員の特殊勤務手当					

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和8年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健施設事業収益		616,000	581,900	34,100				
1. 施設運営事業収益		569,100	558,500	10,600				
	1. 介護報酬収益	485,000	478,700	6,300				
						1. 一般入所者 介護報酬収益	427,500	年間入所者見込 34,000人 介護サービス収益 411,700 特定入所者介護サービス収益 15,800
						2. 短期入所者 介護報酬収益	13,300	年間短期入所者見込 1,000人 介護サービス収益 13,000 特定入所者介護サービス収益 300
						3. 通所者リハビリ サービス収益	44,200	年間通所者見込 4,700人 介護サービス収益 44,200
	2. 施設利用料収益	83,300	79,000	4,300				
						1. 室料差額収益	2,700	個室差額料
						2. 入所者 利用料収益	75,300	食費 45,580 居住費(滞在費) 15,360 日用品費 7,010 教養娯楽費等 7,350
						3. 通所者 利用料収益	5,300	食費 3,800 日用品費 780 教養娯楽費等 720
	3. その他施設運営事業収益	800	800					
						1. 文書料	300	診断書、証明書
						2. その他施設 運営収益	500	主治医意見書作成料 350 介護認定調査委託料 150
2. 施設運営事業外収益		46,800	23,300	23,500				
	1. 受取利息及び配当金	120	40	80				
						1. 預金利息	120	
	2. 補助金	35,520	17,257	18,263				
						1. 一般会計 補助金	35,520	児童手当に要する経費 2,700 基礎年金拠出金公的負担 11,340 減収対策企業債利息に係る補助金 246 一般会計補助金 21,234

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3. 雑収益	10,020	4,863	5,157				
						1. 不用品 売却収益	10	
						2. 私用電話料	50	
						3. その他雑収益	9,960	施設占有料等 1,573 駐車場使用料 870 高齢者予防接種委託料 1,282 医師派遣等負担金 4,960 療養衣手数料等 1,275
						4. 長期前受 金戻入益	1,140	1,140
						1. 国県補助金長 期前受金戻入 益	1,140	
3. 特別利益		100	100					
	1. 過年度損 益修正益	90	90					
						1. 過年度損 益修正益	90	
	2. 固定資産 売却益	10	10					
						1. 固定資産 売却益	10	

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健施設事業費用		616,000	581,900	34,100				
1. 施設運営事業費用		607,750	573,100	34,650				
	1. 給与費	415,700	394,000	21,700				
						1. 給 料	185,700	
						管理者(医師)	1人 特別職	7,668
						看護 師	7人 看護師給	27,720
						医療技術員	6人 医療技術員給	21,318
						事 務 員	2人 事務員給	7,288
						介護職員	27人 介護職員給	91,616
						会計年度任用職員	12人 会計年度任用職員給	30,090
						2. 手 当	106,550	
						扶養手当		4,362
						地域手当		7,213
						管理職手当		1,200
						時間外勤務手当		14,376
						宿日直手当		8,513
						住居手当		1,848
						通勤手当		3,324
						通勤手当(駐車場)		590
						特殊勤務手当		5,100
						児童手当		2,700
						期末手当		32,335
						勤勉手当		24,893
						管理職員特別勤務手当		96
						3. 報 酬	14,200	会計年度任用職員 6人
						4. 法定福利費	77,450	共済組合負担金 56,465
								追加費用 1,000
								退職手当負担金 13,917
								公務災害補償基金負担金 433
								労働保険料等 5,635
						5. 賞与引当金繰入額	27,300	期末手当繰入額 13,000
								勤勉手当繰入額 9,500
								法定福利費繰入額 4,800
						6. 退職給付引当金繰入額	4,500	退職給付引当金繰入額

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2. 材料費	47,300	42,120	5,180				
						1. 医薬品費	15,800	医薬品
						2. 給食材料費	26,600	入通所者給食材料
						3. 施設療養材料費	1,700	包帯、ガーゼ等
						4. その他材料費	3,200	おむつ等
	3. 経 費	123,800	116,350	7,450				
						1. 厚生福利費	270	職員健康診断料等
						2. 旅費交通費	10	出張旅費
						3. 職員被服費	520	制服等
						4. 光熱水費	26,400	電気使用料 15,444
								水道使用料 5,940
								下水道使用料 2,508
								ガス使用料 2,508
						5. 備消耗品費	4,200	事務用品・施設日用品等
						6. 燃 料 費	11,860	白灯油 11,151
								ガソリン 309
								軽油 400
						7. 食 糧 費	10	会議等賄い
						8. 印刷製本費	250	帳票類等印刷代
						9. 修 繕 費	4,600	機器修繕費等
						10. 保 険 料	320	自動車損害共済 62
								建物火災共済 60
								病院賠償責任保険 148
								自賠責保険料 40
								ボランティア保険 10
						11. 賃 借 料	11,560	寝具リース料 2,779
								タオル等リース料 4,380
								駐車場借地料 1,140
								マット等リース料 264
								コピー使用料 364
								光電話電源起動装置リース料 132
								福祉用具リース料 158
								老健管理システム使用料 1,056
								会計システム使用料 568
								宿舍賃借料 719

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						12. 通信運搬費	930	電話料金 398 郵送料・運送料 264 カラオケ配信料 79 有線聴取料 83 インターネット接続料金等 106
						13. 委託料	61,240	エレベーター保守点検委託料 1,805 電気保安管理委託料 359 空調設備保守委託料 1,089 自動ドア保守委託料 49 ボイラー保守委託料 416 消防設備点検委託料 448 塵埃処理委託料 799 受水槽清掃委託料 90 夜間・休日管理委託料 2,210 電算保守及びシステム更新委託料等 317 施設清掃等委託料 4,414 給食業務委託料 29,964 理美容委託料 1,188 通所者送迎委託料 3,374 オゾン脱臭装置保守料 240 水質検査委託料 30 浴槽循環濾過装置保守料 440 薬剤管理等業務委託料 1,584 建築設備検査報告等委託料 189 簡易専用水道検査手数料 18 地下オイルタンク点検委託料 72 介護補助業務委託料 6,166 社会保険労務士委託料 264 特定技能受入関係経費 816 人材派遣関係経費 4,899
						14. 諸会費	440	全国老健施設協会費 100 県老健施設協議会費 50 日本医師会費 30 奈良県医師会費 77 宇陀地区医師会費 51 宇陀地域医療介護連携協議会費 132
						15. 交際費	50	施設長交際費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						16. 雑費	1,140	車検時重量税等 50 放送受信料 50 口座振替・振込手数料等 1,040
						4. 研修費	550	550
						1. 謝金	100	研修時講師謝礼金
						2. 図書費	100	参考図書購入費
						3. 旅費交通費	150	研修時出張旅費
						4. 研修雑費	200	研修時負担金等
						5. 減価償却費	20,290	19,970 320
						1. 有形固定資産減価償却費	20,290	建物 17,090 構築物 890 機械及び装置 1,050 器具及び備品 1,260 車両及び運搬具 0
						6. 資産減耗費	110	110
						1. 固定資産除却費	100	
						2. 棚卸資産減耗費	10	
						2. 施設運営事業外費用	6,150	6,700 550
						1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,205	5,810 605
						1. 企業債利息	2,724	
						2. 他会計借入金利息	1,481	
						3. 一時借入金利息	1,000	
						2. 雑支出	145	90 55
						1. 不用品売却原価	5	
						2. その他雑支出	140	
						3. 消費税	800	800
						1. 消費税	800	
						3. 特別損失	100	100
						1. 過年度損益修正損	100	100
						1. 過年度損益修正損	100	
						4. 予備費	2,000	2,000
						1. 予備費	2,000	2,000
						1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		318,840	72,176	246,664				
1. 企業債		258,000	13,000	245,000				
	1. 企業債	258,000	13,000	245,000				
						1. 企業債	258,000	
2. 出資金		60,840	59,176	1,664				
	1. 出資金	60,840	59,176	1,664				
						1. 出資金	60,840	一般会計出資金

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		340,867	83,676	257,191				
1. 建設改良費		258,000	13,000	245,000				
	1. 有形固定 資産購入費	5,000	5,000					
						1. 器具及び 備品購入費	2,000	設備器具等更新
						2. 機 械 及 び 装置購入費	3,000	設備機器等更新
	2. 建設改良 事業費	253,000	8,000	245,000				
						1. 建設改良 事業費	253,000	空調設備等改修
2. 企業債 償還金		72,340	70,676	1,664				
	1. 企業債 償還金	72,340	70,676	1,664				
						1. 企業債償還金	72,340	企業債償還金元金
3. 他会計 借入金		10,527	0	10,527				
	1. 他会計 借入金	10,527	0	10,527				
						1. 他会計借入金 償還金	10,527	